

最近のESRI研究成果より

ESRI国際コンファレンス2022

—ポストコロナの経済社会—

内閣府経済社会総合研究所
上席主任研究官

出口 恭子

内閣府経済社会総合研究所は、昨年12月、「ポストコロナの経済社会」をテーマに「ESRI国際コンファレンス2022」を開催した。感染対策のため、会場での出席者数を制限せざるを得なかったものの、議論の様子はオンラインでライブ配信し、オンラインから多くのご参加を頂いた。

幅広い視点からの学際的な議論

1日目は、国際コンファレンスの特別セッションとして、国際ラウンドテーブルを設けた。会場では、総勢20名余りの内外の専門家にできるだけ互いの顔が見える形で着席いただき、星岳雄教授（東京大学）、アラン・アワバック教授（カリフォルニア大学バークレー校）、アニル・カシャップ教授（シカゴ大学）の3名の共同議長の下、コロナ危機を経て変貌を遂げつつある経済社会について、「政府に対する信頼と情報提供」、「雇用ショックへの対応」、「パンデミックの国際経済への影響」の3つのテーマに焦点をあてて、全体として4時間近くにわたる活発な議論が展開された。



星岳雄教授（東京大学）

第1番目のテーマ「政府に対する信頼と情報提供」については、感染拡大の封じ込めに重要となる人々の行動変容が効果的に引き起こされるためには、人々の政府に対する信頼性や政府からの情報提供がどうあるべきかといった視点から議論が交わされた。新型コロナに対する日米での実際の政策対応を踏まえ、政府が

人々に犠牲を強いる場合には、政治的信頼が重要であることや、公共政策の信頼性の確保には、政府は明確な戦略目標を示した上で、戦略目標と整合性のある政策を採用すべきであるとの指摘があった。また、人々の考え方を国際比較する際、特に日本の世論調査では、「どちらでもない（中位回答）」や「わからない」といった回答の割合が高いなどの特徴を考慮した上で、調査結果を慎重に分析する必要があるなど、データの取り扱い方についての議論もあった。

第2番目のテーマ「雇用ショックへの対応」については、感染拡大局面で講じられた各国の雇用戦略が、休業者を含めた従業員の雇用を維持するための企業への補助金支給と、解雇された労働者への所得保障に大別されることから、この2つの異なる雇用戦略の比較を念頭に議論が行われた。パンデミック等により経済社会に構造変化が起きたときには、従来からの仕事をそのまま維持するのではなく、できるだけ多くの人々が就労を継続できるようにすることが重要になることや、雇用政策をはじめコロナ禍で実施された各種の公共政策の評価では、実施コストや政策の不正利用の規模を含めて分析する必要があることが指摘された。

「パンデミックの国際経済への影響」についての議論では、パンデミックによって世界経済の不確実性が高まり、それに伴う国際金融や貿易面でのリスクの増大を懸念する発言が多かった。経済安全保障の観点からの各国政府による市場介入が増加する傾向にあるが、この傾向は、コントロールが困難な価格変動のリスクを新たに生んでしまうことや、低所得国での急速な公的債務残高の積み上がりに対して、債務処理のための国際的な枠組みづくりが今後の課題になるとの指摘があった。

実証分析に基づく学術的な議論

2日目は、ジャレッド・バーンスタイン大統領経済諮問委員会（CEA）委員から、「移行期にある米国マクロ経済」という題目での基調講演を頂き、基調講演に続く各セッションでは、ポストコロナの経済社会において重要となる政策課題のうち、在宅勤務、金融システムにおけるリスク、パンデミック後の財政政策、生産性がテーマとして取り上げられた。

議論の一端を紹介すると、「在宅勤務」のセッションでは、発表者のエドワード・グレイザー教授（ハーバード大学）は、米国では在宅勤務をする労働者数がパンデミック前の2倍となっているが、今後の都市構造を予測する上では、こうした在宅勤務者の規模の変化だけでなく、人々が狭い空間で互いに学び、協力し

て仕事することをどうとらえるかも重要なファクターになるとの報告があった。これに関連し、討論者の大久保敏弘教授（慶応義塾大学）から、在宅勤務は労働者のワーク・ライフ・バランスを改善させる可能性がある一方、職場等でのリアルでのコミュニケーションがイノベーションの鍵でもあるとの指摘があった。ポストコロナでは、在宅勤務とオンサイト勤務との望ましいバランスがどこにあるかが論点になるとみられる。さらに、在宅勤務が企業内の昇進や男女間の賃金格差に対してどのような影響を及ぼすかが新たな研究テーマとして浮かびあがってきた。



エドワード・グレイザー教授（ハーバード大学）

コロナ危機の教訓と将来の危機への備え

2日間の議論の締めくくりとしてのパネルディスカッションでは、初期のコロナの感染拡大から2年半が経過したことから、パンデミックの初期に策定された予測や公共政策を評価しつつ議論が進んだ。

アンドリュー・アトケソン教授（カリフォルニア大学ロサンゼルス校）は、コロナ禍における米国での政府の対応について、短期的な計画の下で公的介入が開始されたが、公的介入が当初の計画通りにうまく進められなかったときに、速やかに差し替えられるべき代替案が準備されていなかったため、死亡数だけでなく、経済的・社会的損失も増加させてしまったこと、また、米国でも日本のようにマスク着用等のNPI（非医薬品介入）をもっと導入していれば、経済的・社会的損失をかなり減少させることができたと振り返った。

星岳雄教授（東京大学）から、パンデミックの経済への影響について、多くのエコノミストは、需要サイドへの影響が大きいとデフレを懸念したものの、時間の経過とともに、デフレではなくインフレが起き、需要サイドよりもむしろ供給サイドへの影響が大きくなり、供給サイドが重要となることはほとんど予想できていなかったとの発言があった。これに続き、アニ

ル・カシャップ教授（シカゴ大学）からも、多くのエコノミストが高インフレの種を見落とし、今や高インフレに対処するための金融引き締めが世界経済にとっての最大のリスクになっているとの指摘があった。

アニル・カシャップ教授（シカゴ大学）からは、長期間にわたり学校閉鎖をすれば中長期的に若年層に深刻な影響を及ぼすことをエコノミストは容易に予測できたが、こうしたエコノミストの考え方が米国では学校閉鎖の政策決定にほとんど影響を与えられなかったことや、パンデミックによって広がった在宅勤務が今後も拡大するか否かは、在宅勤務が生産性を引き上げるかどうか重要なファクターになりうるとの発言もあった。

仲田泰准教授（東京大学）は、日本では、コロナショックが経済回復の遅れだけでなく、婚姻の減少や自殺の増加をはじめとして経済に永久的な傷跡を残す可能性があることを指摘した。



アラン・アウバック教授（カリフォルニア大学バークレー校）

4名のパネリストからの発言を受けて、議長を務めたアラン・アウバック教授（カリフォルニア大学バークレー校）から、米国では、長期間に及ぶ学校閉鎖についての決定に代表されるように、コロナ禍での政策決定プロセスでは、保健医療分野の視点を中心に議論が進められ、経済的・社会的損失が考慮されていなかったが、今後、公衆衛生上の緊急事態が再び起きたときには、こうした経済的・社会的損失の定量的な研究が政策決定に適切に織り込まれる必要があるとの発言があり、フロアーを交えた活発な議論を経て閉会となった。欧米のエコノミストにも3年振りに東京にお越し頂くことができ、コロナ禍で中止となっていたオンサイトでの国内外の研究者による知的交流を再開させることの意義を実感する2日間であった。

出口 恭子（でぐち きょうこ）